

## 第 5 2 期 決 算 公 告

平成29年6月7日  
東京都江東区有明三丁目7番26号  
**五 栄 土 木 株 式 会 社**  
代表取締役社長 蒔田 高之

### 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	725,288	支払手形	2,012,266
受取手形	65,790	工事未払金	2,359,285
完成工事未収入金	4,176,393	その他事業未払金	221,307
売掛金	448,539	リース債務	1,031
未成工事支出金	140,797	未払金	164,071
仕掛品	93,774	未払費用	85,983
材料貯蔵品	171,074	未払法人税等	33,657
未収収益	5,932	未払消費税等	417,961
未収入金	91,871	未成工事受入金	85,868
繰延税金資産	27,028	賞与引当金	81,000
関係会社預け金	3,000,000	預り消費税	459,994
その他	12,280	その他	125,283
流動資産合計	8,958,769	流動負債合計	6,047,710
固定資産		固定負債	
(1)有形固定資産		リース債務	515
建物	334,456	退職給付引当金	247,474
建物附属設備	69,465	役員退職慰労引当金	32,880
構築物	8,752	長期未払金	483
船舶	403,755	固定負債合計	281,353
機械・運搬具	9,788	負債合計	6,329,064
工具器具・備品	2,236	(純資産の部)	
土地	482,048	株主資本	
リース資産	1,476	(1)資本金	200,000
有形固定資産合計	1,311,979	(2)利益剰余金	
(2)無形固定資産	7,526	利益準備金	50,000
(3)投資その他の資産		その他利益剰余金	3,972,028
投資有価証券	9,532	繰越利益剰余金	3,972,028
関係会社株式	2,500	利益剰余金合計	4,022,028
破産更生債権等	79,347	株主資本合計	4,222,028
長期前払費用	249	評価・換算差額等	
繰延税金資産	107,046	(1)その他有価証券評価差額金	780
その他	57,172	(2)土地再評価差額金	97,099
貸倒引当金	79,347	評価・換算差額等合計	96,318
投資その他の資産合計	176,499	純資産合計	4,125,710
固定資産合計	1,496,005	負債純資産合計	10,454,775
資産合計	10,454,775		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの - 原価法（移動平均法）によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ) 材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2 . 当期純損益金額                      当期純利益    495,118 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。